

平成30年度

業務番号 総委第1.1号

業務名 南部町統合庁舎建設基本・実施設計 業務

## 特記仕様書

南部町大字平地内

南部町総務課

# I 業務概要

## 1. 計画概要

- (1) 業務番号 : 総委第 1 1 号
- (2) 業 務 名 : 南部町統合庁舎建設基本・実施設計業務委託
- (3) 業務場所 : 南部町大字平地内
- (4) 用 途 : 庁舎  
(平成 21 年国土交通省告示第 15 号別添二 第 4 号第 2 類とする)
- (5) 延床面積 : 5,400 m<sup>2</sup>程度

## 2. 業務の実施期間等

- (1) 設計業務 a. 業務日数 :            日  
                  b. 履行期限 : 平成 31 年 3 月 25 日
- (2) 支払年度割    平成 30 年度 : 100%

## 3. 設計と条件

|          |                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目 的      | 本業務は、平成 30 年 1 月に策定した南部町統合庁舎建設基本計画に基づき、現庁舎の老朽化、執務スペースの狭隘化や収納スペースの不足、庁舎分散による移動の損失などの課題を解消し、住民サービスの向上を目指し、これに伴う基本設計及び実施設計等を委託するものである。<br>設計にあたっては、基本計画における基本理念と基本方針を念頭に置き、公民館機能を持つ施設と一体となった庁舎づくりを目指し、町のシンボルとして長きにわたり町民に愛されるまちづくりの拠点となる統合庁舎を建設するための計画を求めるものである。 |
| 対象となる棟名  | 南部町役場統合庁舎                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 用 途      | 庁舎<br>(平成 21 年国土交通省告示第 15 号別添二 第 4 号第 2 類)                                                                                                                                                                                                                   |
| 施設規模・面積  | 延べ面積 : 5,400 m <sup>2</sup> 程度<br>主要構造及び階数については提案による。                                                                                                                                                                                                        |
| 必要機能     | 庁舎及び公民館機能                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 耐震安全性の分類 | 官庁施設の総合耐震計画基準<br>(平成 19 年 12 月 18 日付け営計第 76 号、国営整第 123 号、国営設第 101 号)による分類<br>構造体 : I 類 建築非構造部材 : A 類 建築設備 : 甲類                                                                                                                                               |
| 概算工事費    | 20.68 億円 (消費税込み)                                                                                                                                                                                                                                             |
| 工事発注条件   | 未定                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 建設工期     | 平成 33 年 3 月完成予定                                                                                                                                                                                                                                              |

#### 4. 事前調査概要

|            |                                                                                                                                               |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 土地条件       | 面積：約 22,000 m <sup>2</sup> 地目：宅地      所有：南部町<br>道路：＜南側＞県道櫛引上名久井三戸線 幅員 6 m以上（歩道あり）<br>＜西側＞町道昼ノ前・名久井小学校線 幅員 6 m以下<br>現況：建築物 7 棟、ゲートボール場、芝生広場、更地 |
| 敷地測量       | ・済      ・平成 30 年 3 月実施済み                                                                                                                      |
| 地質調査       | ・済      ・平成 30 年 9 月実施予定                                                                                                                      |
| インフラ施設     | 上下水道整備済み                                                                                                                                      |
| 都市計画法令等の条件 | 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等：外<br>用途地域：指定なし      防火地域等：指定区域外<br>建ぺい率：70%      容積率      ： 200%                                                        |

#### 5. その他留意事項

##### (1) 設計方針（基本コンセプト、留意事項）

###### ①基本コンセプト

- ◆南部町統合庁舎建設基本計画に基づき、住民サービスや防災の拠点としての機能発揮や建築物としての魅力創造を図る一方、コスト抑制や将来の可変性を重視し、シンプルな建築物として設計すること。
- ◆延床面積は基本計画に示す「5,400 m<sup>2</sup>程度」とし、新統合庁舎に収容する想定職員数を踏まえたうえで、諸室の構成・面積等の精査、配置の工夫や多機能化により、住民サービスや執務機能を損なわない範囲で面積縮減を提案するなど、コスト抑制を重視して設計すること。
- ◆敷地周囲の道路面との高低差、周辺環境、敷地の制約や特性を踏まえたうえで、来庁者等の利便性と災害時の安全性等を両立する計画とすること。
- ◆本業務完了後の工事施工者選定における不調リスクを減らすため、設計の各段階においてコスト管理への配慮を徹底して業務を進めること。

###### ②留意事項

- ◆限られた業務期間内で、手戻りなく、また、迅速な方針決定のもと業務を進めるため、業務着手後速やかに、庁舎規模や概算事業費の増減に影響する項目と論点、選択肢を提示し、発注者との十分な協議のもと、目的を明確にして業務を進めること。
- ◆設計金額は、必ず 3. 設計と条件 概算工事費内に納めること。ただし、発注者と協議のうえ認められた場合はこの限りではない。なお、受注者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に予算内に納まった設計図書の納品ができない場合は、損害賠償の請求や契約解除を行うことがある。

##### (2) 町が求める会議等への参加協力

以下の説明会や会議にかかる資料の作成に協力するものとし、必要に応じて説明補助を行うこと。

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| ①住民説明会            | 平成 30 年 11 月頃 |
| ②議会説明用資料の作成及び説明補助 | 随時            |
| ③庁内会議             | 随時            |

## Ⅱ 業務仕様

本特記仕様書(以下「特記仕様書」という)に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書(官庁営繕統一基準)(以下「共通仕様書」という)」による。なお、特記仕様書に明記されていない事項であっても、本設計業務委託の目的達成のために性質上当然必要と思われるものについては、受託者の責任と負担において全て完備しなければならない。

### 1. 設計業務の内容及び範囲

委託する業務範囲は次のとおりとする。ただし、各業務の中で必要となる資料等の提供や協議については、業務担当課で調整を行う。

#### (1) 一般業務の範囲

##### ①基本設計

- 1) 建築（総合）基本設計に関する標準業務
- 2) 建築（構造）基本設計に関する標準業務
- 3) 電気設備基本設計に関する標準業務
- 4) 機械設備基本設計に関する標準業務

##### ②実施設計

- 1) 建築（総合）実施設計に関する標準業務
- 2) 建築（構造）実施設計に関する標準業務
- 3) 電気設備実施設計に関する標準業務
- 4) 機械設備（昇降機を含む）実施設計に関する標準業務

##### ③オフィス環境調査支援

- 1) 事前調査（レイアウト調査、什器調査、文書量調査他）
- 2) 基本計画（条件整理、サイン設計、コンセプト作成他）
- 3) 基本設計（各エリア標準配置図作成、新規購入備品検討他）
- 4) 実施設計（レイアウト作成、新規備品等作成仕様書作成・概算購入費算定他）

一般業務の内容には、委託業務の履行にあたり、設計内容の説明等に用いる資料等の作成(簡易な透視図、日影図、コスト縮減資料及び各種技術資料を含む)及び委託業務の対象となる工事の実施にあたり法令上必要となる各種の申請に用いる資料の作成や申請手続き業務を含むものとする。

#### (2) 追加業務の内容及び範囲

##### ①積算業務

- 1) 建築積算(積算数量算出書の作成・単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成)
- 2) 電気設備積算(積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成)
- 3) 機械設備積算(積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成)

##### ②計画通知または建築確認申請手続き業務（手数料の納付は含まない）

- ③建築基準法関係法令等及びその他統合庁舎建設に必要な関係法令及び条例に基づく申請書類の作成及び手続き業務に基づく必要な各種申請書類の作成及び手続き業務(青森県福祉のまちづくり条例に伴う特定施設新築等届出、建築物の利用に関する説明書の作成を含む)

- ④建築物エネルギー消費性能確保計画または建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画の作成及び通知手続業務
- ⑤エネルギーの使用の合理化に関する法律(以下「省エネ法」という)に基づく省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務
- ⑥概略工事工程表の作成
- ⑦建築物の利用に関する説明書の作成
- ⑧建築物環境総合性能評価システム(CASBEE)に関する検討・評価資料の作成
- ⑨総合的な環境保全性に関する検討・評価資料の作成、申請手続き業務
- ⑩長期保全計画書(ライフサイクルコストがわかるもの)
- ⑪コスト縮減検討報告書の作成業務  
イニシャル・ランニングコスト縮減、性能向上などコスト縮減の検討報告書の作成
- ⑫透視図(カラー)作成  
種類(鳥瞰図、外観図、内観図)、判の大きさ(A3判)、枚数(5枚程度)、額の有無(有)、材質(アルミ)、電子データ(PDFまたはJPG形式で提出)
- ⑬模型製作  
縮尺(1/200程度)、主要材料(提案による)、ケースの有無(有)、材質(提案による)
- ⑭模型の写真撮影  
カット枚数(5枚以上)、判の大きさ(2L判)、白黒・カラーの別(カラー)、電子データ(PDFまたはJPG形式で提出)
- ⑮リサイクル計画書の作成(基本設計、実施設計の各段階において、建設副産物対策(発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底)について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う)
- ⑯建築物構造性能評価(免震構造等)に係る資料作成及び申請手続き業務
- ⑰テレビ電波障害調査
- ⑱防災行政無線・地域イントラネット・庁内LAN・その他(住基ネット・戸籍等)機能の移設に必要な建築・設備設計業務
- ⑲その他当該設計業務に必要な業務
  - ・住民説明会等への出席及び説明
  - ・基本設計段階において、庁内に設置している検討会議や検討プロジェクトチーム会議のほか、必要に応じて組織する作業部会からの意見を考慮し、設計にあたること。
  - ・(仮)中央公民館の設計にあたっては、利用団体の意見を参考にすること。

## 2. 業務の実施

### (1) 一般事項

- ①基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準に基づき行う。
- ②実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準に基づき行う。
- ③積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づき行う。
- ④調査職員の指示により、「設計説明書」に必要事項を記入のうえ、関連する資料とともに調査職員に提出する。
- ⑤受注者は、基本設計業務の成果を基本設計図書等にまとめ、発注者の承諾を得たうえで、次の実施設計業務段階に移るものとする。

### (2) 適用基準等

- ①技術・性能・仕様等適用基準
  - 1) 官庁施設の基本的性能基準(平成25年3月)

- 2) 官庁施設の環境保全性基準（平成 29 年改訂版）
- 3) 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準（平成 18 年版）
- 4) 官庁施設の防犯に関する基準（平成 21 年 6 月）
- 5) 官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン（平成 27 年 3 月）
- 6) 建築設計基準（平成 26 年版）
- 7) 建築構造設計基準（平成 30 年版）
- 8) 建築設備計画基準（平成 30 年版）
- 9) 建築設備設計基準（平成 30 年版）
- 10) 構内舗装・排水設計基準（平成 27 年版）
- 11) 建築工事標準詳細図（平成 28 年版）
- 12) 雨水利用・排水再利用設備計画基準（平成 28 年版）
- 13) 公共建築工事標準仕様書(建築・電気・機械)（平成 28 年版）
- 14) 公共建築改修工事標準仕様書(建築・電気・機械)（平成 28 年版）
- 15) 公共建築設備工事標準図（電気設備・機械設備）（平成 28 年版）
- 16) 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成 25 年 3 月）
- 17) 青森県福祉のまちづくり条例施行規則別表第 2（整備基準）（平成 11 年 3 月）
- 18) 青森県景観色彩ガイドプラン（平成 12 年 3 月）
- 19) 建築工事設計図書作成基準（平成 28 年版）
- 20) 建築設備工事設計図書作成基準（平成 30 年度版）
- 21) 建築物のライフサイクルコスト（平成 17 年版）
- 22) 防犯に配慮した設計ガイドライン（平成 16 年 10 月）
- 23) 青森県営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（平成 29 年 4 月）
- 24) 建築環境総合性能評価システム（CASBEE）
- 25) 建築物のエネルギー消費性能向上に関する法律（平成 27 年）
- 26) 南部町木材利用促進方針（平成 24 年）

## ②積算等適用基準

- 1) 公共建築工事標準単価積算基準（平成 30 年版）
- 2) 公共建築数量積算基準（平成 29 年版）
- 3) 公共建築設備数量積算基準（平成 29 年版）
- 4) 建築設備設計計算書作成の手引（平成 27 年版）
- 5) 青森県県土整備部建築工事積算基準（平成 19 年 4 月）
- 6) 青森県県土整備部建築工事共通費積算基準（平成 29 年 4 月）
- 7) 青森県県土整備部建築工事単価等決定要領（平成 26 年 4 月）
- 8) 公共建築工事内訳書標準書式(建築・設備)（平成 30 年版）

## (3) 業務計画書

業務計画書には、契約図書に基づき、次の事項を記載するものとする。再委託する場合は、「下請負契約書」を添付し提出すること。

- ①検討業務内容
- ②業務遂行方針
- ③業務詳細工程
- ④業務実施体制及び組織図
  - 1) 実施工程表（基本設計及び実施設計の説明並びに検査予定他）
  - 2) 業務実施体制
  - 3) 管理技術者の主な実績等

管理技術者の氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、経験年数等

4) 担当主任・担当技術者の経歴等

各主任担当技術者の担当分野、氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、経験年数等

5) 協力事務所の名称、分担業務分野、協力を受ける理由及び具体的内容

分担業務分野、具体的な業務内容、追加する理由及び主任担当技術者の氏名・生年月日・所属・役職・保有資格・経験年数等（建築、構造、電気及び機械以外に分担業務分野がある場合）

⑤業務フローチャート

⑥打合せ計画

⑦緊急連絡先

⑧その他

(4) 管理技術者等の資格要件

業務の実施にあたっては、南部町統合庁舎建設基本・実施設計業務説明書による資格要件を有する管理技術者等を適切に配置した体制とする。

なお、「管理技術者等」とは、管理技術者、各主任担当技術者を総称している。

(5) 貸与品等

①既存設計図書等

○南部町統合庁舎建設基本計画書（平成30年1月作成）

○統合庁舎建設用地測量業務成果品（平成30年3月作成）

○中央公民館他解体設計書作成業務成果品（平成30年3月作成）

○名川中央公民館建設地地質調査報告書（昭和52年10月作成）

②資料の貸与及び返却

貸与場所（ 南部町総務課 庁舎建設対策室 ） 貸与時期（ 業務着手時 ）

返却場所（ 同 上 ） 返却時期（ 業務完了時 ）

(6) 打合せ及び記録

①業務着手時に提出する業務計画書に打合せ計画を記載すること。

②打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、調査職員に提出する。

1) 基本設計業務

ア. 契約直後（工事概要・現場・参考図面）

イ. 基本設計着手時（設計条件の把握）

ウ. 基本設計時（建築意匠、構造計画、設計基本方針の設定、関係部署との調整等、進捗状況に応じ随時）

エ. 設備計画時（電気、機械設備等、進捗状況に応じ随時）

オ. ライフサイクルコスト検討時

カ. 基本設計完了時（設定条件、基本計画内容との整合、概算工事費の算出）

2) 実施設計業務

ア. 実施設計業務着手後（工事概要・現場・参考図面・設計要領の確認）

イ. 建築平面計画着手

ウ. 構造計算着手前

エ. 建築平面計画時（パイプスペース・幹線ルート・屋外機器の配置等の計画）

オ. 器具等のプロット図完了時（各器具の有無及び配置の確認）

カ. 計算書及び機器選定書完了時（容量・サイズ・機器の適性を確認）

キ. 建築・設備平面図・系統図・機器仕様書の下図完了時

ク. 積算着手前（積算図面・積算基準の確認）

ケ. 積算完了時（積算図書の確認と総合調整）

3) オフィス環境調査業務

ア. 現地調査着手時（工事概要・現場・参考図面・調査方法の確認）

イ. 現地調査完了時

ウ. 基本設計着手時（設計条件の把握）

エ. 基本設計時（建築意匠、構造計画等、進捗状況に応じ随時）

オ. 設備計画時（電気、機械設備等、進捗状況に応じ随時）

カ. ライフサイクルコスト検討時

キ. 基本設計完了時（設定条件、基本計画内容との整合、概算工事費の算出）

ク. 実施設計着手時

ケ. 実施設計時

コ. 実施設計完了時

③調査職員または管理技術者が必要と認めたときに打合せを行うこと。

(7) 引渡し前における成果品の使用等

特記仕様書に規定がある場合または調査職員が指示し、受注者がこれに承諾した場合は、履行期間中においても、成果品の全部または一部を使用することができるものとする。

(8) 段階的提出物及び提出時期

|             |               |
|-------------|---------------|
| ①期間別業務履行報告書 | 月毎            |
| ②基本設計成果品    | 平成 30 年 11 月末 |
| ③透視図及び模型    | 平成 30 年 11 月末 |

(9) 成果物の取り扱いについて

提出された C A D データ等については、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における竣工図及び完成図の作成、完成後の運営及び維持管理に使用することができる。

(10) 業務完了後の協力等

次について発注者から要請があった場合は、受注者はこれに協力するものとする。

- ①建設工事発注に関する質問事項に関する内容
- ②設計図書に疑義が生じた場合
- ③会計実地検査等

(11) 業務実績情報の登録について

受注者は、公共建築設計者情報システム（P U B D I S）に「業務カルテ」を登録するものとする。なお、登録に先立ち、登録内容について、調査職員の確認を受ける。また、業務完了検査時には、登録されることを証明する資料として、「業務カルテ仮登録（調査職員の押印済み）」を検査職員に提出し確認を受け、業務完了後に速やかに登録を行うこととする。



(12) 設計に際しての基本方針

設計に際しては、調査職員と十分な連絡調整を行い、設計条件の明確化を図るものとし、次の点に留意すること。

- ①地盤、構造体、仕上げ及び機器の安全性
- ②設計施設と周辺環境との調和
- ③使用上の利便性
- ④経済性、維持管理の容易性及び各種設備更新時の検討
- ⑤工事の安全性及び公衆災害の防止策
- ⑥条件明示（原則として特記仕様書（施工条件）に記入すること）

(13) 積算に際しての留意事項

- ①工事内訳書の単価については、青森県建築工事積算単価表、建設物価・積算資料等の設計月の刊行物を採用し、見積による場合は、3社以上の見積りを徴取し比較表を作成して、見積額を基に採用する単価を決定すること。なお、見積りを依頼する前には、調査職員に見積り依頼先名簿届を提出し承諾を得ること。
- ②工事内訳書は、（一財）建築コスト管理システム研究所の内訳書作成システム（R I B C 2）または内訳書数量入力システム（R I B C L I T E）による電子データファイルを紙データと併せて提出すること。
- ③その他、内訳書の様式・作成方法等については、調査職員の指示によること。

(14) 協力業者（下請け業者）との契約について

協力業者（下請け業者）との契約にあたっては、平成 21 年 1 月 7 日付け国土交通省告示第 15 号によって示された構造及び設備の報酬基準を参考に、設計品質を確保するうえで必要な報酬額で契約するよう努めること。

(15) その他

- ①設計に関しては、関係法令の規定や諸基準を遵守すること。
- ②工事の安全性及び公衆災害防止の観点から、交通状況、通学路等を調査のうえ、敷地周辺も含めた工事車両の進出入、駐車場、発生材の仮置き場、足場、工事手順、交通誘導員等の動線等を考慮し、適切な仮設計画を立案し、設計・積算に反映すること。
- ③工事に際して必要な関係法令に基づく各種申請手続きについて、担当部署と協議のうえ、手続き方法、手数料等を調査し、結果を整理したものととも、手続きに必要な資料（添付資料を含む）を作成し提出すること。
- ④コスト縮減検討報告書は、基本設計及び実施設計の段階ごとに作成すること。また、ライフサイクルコストも考慮に入れコスト縮減した項目、方法、縮減金額（根拠共）等の説明資料を提出すること。
- ⑤材料、仕様などの名称は、「公共建築工事標準仕様書（建築・電気・機械）【平成 28 年度版】」に基づき記入すること。
- ⑥各部分の納まりについて、詳細図を作成し明確に図示すること。
- ⑦期間別業務履行報告書は図面（A 3 に縮小したもの）を添付して直接持参し、打合せを行うこと。
- ⑧町が別途発注する業務（測量設計・地質調査）との時期や箇所、方法等の調整を十分に行うこと。
- ⑨プロポーザル方式で特定された技術提案の内容については、当該業務の特記仕様書に反映するものとする。

(16) その他、業務の履行に係る条件等

①指定部分の範囲（ 基本設計業務成果品の納品 ）

指定部分の履行期限：平成 30 年 11 月 30 日

②写真の著作権の権利等について

受注者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。

- 1) 写真は、町が行う事務並びに町が認めた公的機関の広報に無償で使用するができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- 2) 次に掲げる行為をしてはならない。（ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない）
  - ア. 写真を公表すること。
  - イ. 写真を他人に閲覧させ、複写させ、または譲渡すること。

3. プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受託した場合は、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

4. 成果物及び提出部数

(1) 成果物の提出場所（ 南部町総務課 庁舎建設対策室 ）

(2) 成果物

| 提出時期              | 提 出 物        |
|-------------------|--------------|
| 基本設計<br>業務完了<br>時 | 1.「基本設計説明書」  |
|                   | 2.「基本設計図書」   |
| 実施設計<br>業務完了<br>時 | 1.「実施設計説明書」  |
|                   | 2.「実施設計図書関係」 |
|                   | 3.「工事費関係書類」  |
|                   | 4.「検討書・届出関係」 |
|                   | a. 各種検討書     |
|                   | b. 各種届出書     |

※「青森県営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン」に基づき電子納品も合わせて行うこと。

(3) 成果物の内容

| 提出時期       | 提 出 物                                                                                    | 提出部数 | 大 き さ | 備 考 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------|-----|
| 基本<br>設計業務 | 「基本設計説明書」                                                                                | 3 部  | A3 判  |     |
|            | a. 業務体制・業務工程表                                                                            |      |       |     |
|            | b. 設計条件・設計方針                                                                             |      |       |     |
|            | c. 現地調査概要<br>(敷地形状及び既存建物等の配置状況、隣接道路・工事進入路状況、インフラ整備状況、敷地内進入経路・仮設物設置可能敷地、敷地内の工事支障物等の記録、写真) |      |       |     |
|            | d. 基本計画概要                                                                                |      |       |     |
|            | e. 関係法令等への対応                                                                             |      |       |     |

|  |                                                                                                      |  |     |           |
|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----|-----------|
|  | f. 建築に対する考え方<br>(ゾーニング、動線計画、諸室計画、仕上計画、外構計画、バリアフリー・ユニバーサルデザインへの取組、県産材使用方針、景観上の配慮、防災計画、日影図、机上電波障害予想図等) |  |     |           |
|  | g. 構造に対する考え方<br>(耐久性の考え方、上部構造・基礎構造の各検討、地質概要等)                                                        |  |     |           |
|  | h. 設備に対する考え方<br>(省エネ対策、冷暖房の対応、給水計画、便所計画、浄化槽検討等)                                                      |  |     |           |
|  | i. C A S B E E の検討<br>(建築物の環境品質 (Q) と建築物の環境負荷 (L) )                                                  |  |     |           |
|  | j. 工事費概算、概略設計計算書、維持費概算                                                                               |  |     |           |
|  | k. 各種検討書 (インシャルコストとランニングコスト、メンテナンス、環境配慮等)                                                            |  |     |           |
|  | l. その他 (オフィス環境調査等)                                                                                   |  |     |           |
|  | 「基本設計図書」 5. 設計図書参照                                                                                   |  | 3 部 | A3 判 (白紙) |

| 提出時期       | 提 出 物                                          |             | 提出部数   | 大きさ         | 備考        |
|------------|------------------------------------------------|-------------|--------|-------------|-----------|
| 実施<br>設計業務 | 「実施設計説明書」                                      |             | 3 部    | A3 判        | (白紙)      |
|            | a. 設計方針                                        |             |        |             |           |
|            | b. 関係法令等への対応                                   |             |        |             |           |
|            | c. 建築に対する考え方                                   |             |        |             |           |
|            | d. 構造に対する考え方                                   |             |        |             |           |
|            | e. 設備に対する考え方                                   |             |        |             |           |
|            | f. C A S B E E の検討                             |             |        |             |           |
|            | g. 主要設計図                                       |             |        |             |           |
|            | h. その他                                         |             |        |             |           |
|            | 「実施設計図書関係」 5. 設計図書参照                           |             |        |             |           |
|            | a. 透視図及び写真 (内外観各 1 面)                          |             | 1 部    | A3 判程度      | CD-R      |
|            | b. 原図                                          |             | 1 式    |             |           |
|            | c. 製本図面                                        | ①原図判 2 つ折製本 | 2 部    | 原図判         |           |
|            |                                                | ②縮小判 2 つ折製本 | 3 部    | A3 判        |           |
|            | d. C A D データ (総合実施設計図) (※1)                    |             | 2 部    |             | CD-R      |
|            | e. 工事縦覧用図面                                     |             | 1 部    | 原図判         | 左綴り       |
|            | f. 青写真バラ図面または<br>データ入力 C D - R                 | 電子縦覧対象でない場合 | 20 部程度 | 原図判または CD-R |           |
|            |                                                | 電子縦覧対象の場合   | 1 部    |             | CD-R (※2) |
|            | g. 工事起案用主要図面 (案内・配置・各階平面・立面・断面図及び仕上表等、設備工事は全て) |             | 1 部    | 原図判         | A4 判折袋入   |

|            |                                          |       |           |        |
|------------|------------------------------------------|-------|-----------|--------|
| 実施<br>設計業務 | h. 説明資料用縮小図(案内・配置・各階平面・立面・断面図及び透視図(カラー)) | 5 部程度 | A3 判      | (白紙)   |
|            | i. OHP (案内図、配置図、各平面図、透視図(カラー))           | 各 1 枚 | A4 判      |        |
|            | 「工事費関係」                                  |       |           |        |
|            | a. 工事費内訳書                                | 1 部   | A4 判      |        |
|            | b. 工事費内訳計算データ                            | 1 部   |           | CD-R   |
|            | c. 積算算出原稿 (積算数量、一位代価、見積書等)               | 1 部   | A4 判      | ファイル収納 |
|            | d. 設計データ集計表                              | 1 部   | A4 判、A3 判 | データ共   |
|            | 「検討書関係」                                  |       |           |        |
|            | a. 構造計算書                                 | 1 部   | A4 判      |        |
|            | b. 各種技術資料                                | 1 部   | A4 判      |        |
|            | c. C A S B E E 評価関係                      | 1 部   | A4 判、A3 判 | データ共   |
|            | d. 打合せ記録簿                                | 1 部   | A4 判      |        |
|            | e. チェックリスト (設備工事)                        | 1 部   | A4 判      |        |
|            | f. 概略工事工程表                               | 1 部   | A4 判、A3 判 |        |
|            | g. その他検討書                                |       |           |        |

| 提出時期 | 提出物                                | 提出部数    | 大きさ  | 備考 |
|------|------------------------------------|---------|------|----|
|      | 「届出関係」                             |         |      |    |
|      | a. 建築確認申請関係書類                      | 正副各 1 部 | A4 判 |    |
|      | b. 計画通知関係書類                        | 正副各 1 部 | A4 判 |    |
|      | c. 建築物省エネ法通知関係書類<br>(省エネ性能 確保計画含む) | 正副各 1 部 | A4 判 |    |
|      | d. 福祉のまちづくり条例関係書類                  | 正副各 1 部 | A4 判 |    |
|      | e. 防災計画書等                          | 正副各 1 部 | A4 判 |    |
|      | f. 省エネルギー関係書類<br>(省エネルギー計画書含む)     | 正副各 1 部 | A4 判 |    |
|      | g. 他官公署等申請・届出関係書類                  | 正副各 1 部 | A4 判 |    |
|      | h. その他届出                           |         |      |    |

※1「実施設計図書関係」 d の C A D データは、「青森県建築 CAD 図面作成要領(案)」に基づき作成する。提出された C A D データを、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図及び当該施設の完成図の作成に使用する等、建築設計業務委託契約書第 8 条第 1 項の規定の範囲内で利用することがある。

※2「C A D データ」については、J W W 形式を基本とする。それ以外の形式 (D W G 形式等) については、変換ソフト等を使用し J W W 形式に直すこと。なお、他の形式から J W W 形式に変換した場合は、元データと比較し文字や線種、縮尺等に誤りがないことを確認すること。また、電子データ提出に際しては、元データ形式 (D W G 形式等) と J W W 形式を合わせて提出し、元データ形式

を保存したCD-ROMには、コンピュータにソフトをインストールすることなく図面データが閲覧できるよう、閲覧ソフト（DWG True View等）を添付すること。

※3 ファイルとは背中伸縮ファイルにて整理し、提出することを示す。

※4 「実施設計図書関係」fの電子縦覧用の図面データ入力CD-Rは次のとおり作成する。

①ファイル形式はPDF形式とし、全ての図面を一つのファイルにまとめ、CD-Rに格納すること。

②格納するファイルはできる限り直接CADソフトよりPDF形式に変換すること。

③解像度は600dpiのモノクロを標準とし、用紙の設定は原図サイズとすること。

④CD-R及びケースには工事名称を記載する。

⑤その他不明な点がある場合は調査職員の指示による。

※積算数量調書、単価資料等の作成は、営繕積算システムRIBC2（（一財）建築コスト管理システム研究所）による。

※工事内容または工事費金額により必要としないものがあるので調査職員の指示による。

## 5. 設計図書

### (1) 建築（総合・構造）

| 基本設計図書     | 実施設計図書                        | 縮尺・規格       |
|------------|-------------------------------|-------------|
|            | 特記仕様書                         | 指定          |
| 仕上表（内外主要部） | 内外仕上表                         |             |
| 面積表        | 面積表及び求積図                      |             |
| 敷地案内図      | 敷地案内図                         |             |
| 配置図及び外構計画図 | 配置図                           | 1/200～1/600 |
| 各階平面図      | 各階平面図                         | 1/100～1/200 |
| 立面図        | 立面図                           | 1/100～1/200 |
| 断面図        | 断面図                           | 1/100～1/200 |
|            | 矩計詳細図                         | 1/20～1/30   |
|            | 展開図                           | 1/50        |
|            | 天井伏図                          | 1/100～1/200 |
|            | 平面詳細図                         | 1/20～1/30   |
|            | 部分詳細図                         | 1/20～1/30   |
|            | 建具表                           | 1/30～1/50   |
|            | 外構図                           | 1/200～1/600 |
| 基本構造図      | 構造図                           |             |
|            | i. 伏図                         | 1/100～1/200 |
|            | ii. 軸組図                       | 1/100～1/200 |
|            | iii. 各部断面図                    | 1/20～1/30   |
|            | iv. ラーメン図                     | 1/20～1/50   |
|            | v. 各部詳細図                      | 1/20～1/30   |
|            | 総合実施設計図<br>（平面図、立面図、天井伏図、展開図） |             |

※工事内容または工事費金額により必要としないものがあるので調査職員の指示による。

※実施設計図書はA1判またはA2判、基本設計図書はA3判白紙を基本とする。

(2) 電気設備

| 基本設計図書             | 実施設計図書         | 縮尺・規格         |
|--------------------|----------------|---------------|
|                    | 特記仕様書          | 指定            |
| 主要機器表              | 各種機器表          |               |
| 配置図（屋外設備図）         | 敷地案内図          |               |
|                    | 配置図            | (1/200～1/600) |
| 各種システム系統図          | 受変電設備単線結線図     |               |
|                    | 幹線系統図          |               |
|                    | 分電盤、動力盤、制御盤結線図 |               |
|                    | 動力設備系統図        |               |
|                    | 弱電設備系統図        |               |
| 照明設備概要図<br>特殊設備概要図 | 受変電設備図         | 1/20～1/50     |
|                    | 自家発電設備図        | 1/20～1/50     |
|                    | 電灯設備平面図        | 1/100～1/20    |
|                    | 動力設備平面図        | 1/100～1/200   |
|                    | 照明器具姿図         |               |
|                    | 弱電設備平面図        | 1/100～1/200   |
|                    | 弱電設備器具姿図       |               |
|                    | 昇降機・搬送機設備図     | 1/50          |
|                    | 部分詳細図          | 1/20～1/50     |
|                    | 屋外設備図          | 1/20～1/300    |
|                    | その他必要な図面       |               |

※工事内容または工事費金額により必要としないものがあるので調査職員の指示による。

※実施設計図書はA 1 判またはA 2 判、基本設計図書はA 3 判白紙を基本とする。

(3) 機械（給排水衛生・空調換気）設備

| 基本設計図書                    | 実施設計図書     | 縮尺・規格       |
|---------------------------|------------|-------------|
|                           | 特記仕様書      | 指定          |
| 主要機器表                     | 各種機器表      |             |
| 配置図（屋外設備図）                | 敷地案内図      |             |
|                           | 配置図        | 1/200～1/600 |
| 各種システム系統図                 | 給排水衛生系統図   |             |
|                           | 給湯・ガス設備系統図 |             |
|                           | 空調設備系統図    |             |
|                           | 換気設備系統図    |             |
|                           | 消火設備系統図    |             |
|                           | 自動制御設備構成図  |             |
| 機械室機器配置概要図<br>配管ダクトルート概要図 | 給排水衛生設備平面図 | 1/100～1/200 |
|                           | 衛生器具姿図     |             |
|                           | 給湯・ガス設備平面図 | 1/100～1/200 |
|                           | 空調設備平面図    | 1/100～1/200 |
|                           | 換気設備平面図    | 1/100～1/200 |
|                           | 消火設備平面図    | 1/100～1/200 |
|                           | 汚水処理設備仕様図  |             |
|                           | 自動制御機器機能表  |             |
|                           | 自動制御設備計装図  |             |
|                           | 自動制御設備平面図  | 1/100～1/200 |
|                           | 特殊設備平面図    |             |
|                           | 部分詳細図      | 1/20～1/50   |
|                           | 屋外設備図      | 1/20～1/300  |
|                           | 屋外排水設備縦断図  |             |
|                           | その他必要な図面   |             |

※工事内容または工事費金額により必要としないものがあるので調査職員の指示による。

※実施設計図書はA 1判またはA 2判、基本設計図書はA 3判白紙を基本とする。